

第3期総合戦略の概要

第3期総合戦略においても、第2期総合戦略で掲げた将来展望を引き継ぎます。

人口の将来展望

2060年に人口10万人の維持を目指します

▶自然動態(出生・死亡)

今後も子育てしたいと思える環境を充実させ、出生率の上昇を目標とします。

▶社会動態(転入・転出)

良好な住環境の維持・向上を図り、「転入・転出に伴う人口増」を目標とします。

基本目標1 若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり

実現に向けた施策の例

- ①妊娠・出産・子育て支援の充実
相談体制や産前・産後の支援事業の強化充実、経済的負担の軽減など
- ②男女共同参画社会の推進
「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識の解消に向けた啓発など



基本目標2 九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり

実現に向けた施策の例

- ①協働のまちづくりの推進
自治会活動の支援など
- ②学校教育の充実・共育(共に育てる)の推進
コミュニティ・スクールの推進など
- ③良好な住環境の確保
- ④交通体系の整備・維持
- ⑤商工業の活性化
- ⑥安全・安心なまちづくり
- ⑦まちの魅力発信
- ⑧若い世代の還流・定着
高等学校や大学との連携強化



基本目標3 超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり

実現に向けた施策の例

- ①社会保障制度の安定的な運営
介護予防の推進、健康づくりの支援の充実など
- ②行財政改革の推進
健全財政の維持による持続可能な行政運営、行政手続きのオンライン化の推進など



人口減少社会への対応方針

「第3期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました

市は、今後到来する人口減少社会に的確に対応していくため、社会経済状況の変化、市の現状や課題、市民の新たなニーズなどを踏まえ、「第3期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生」とは

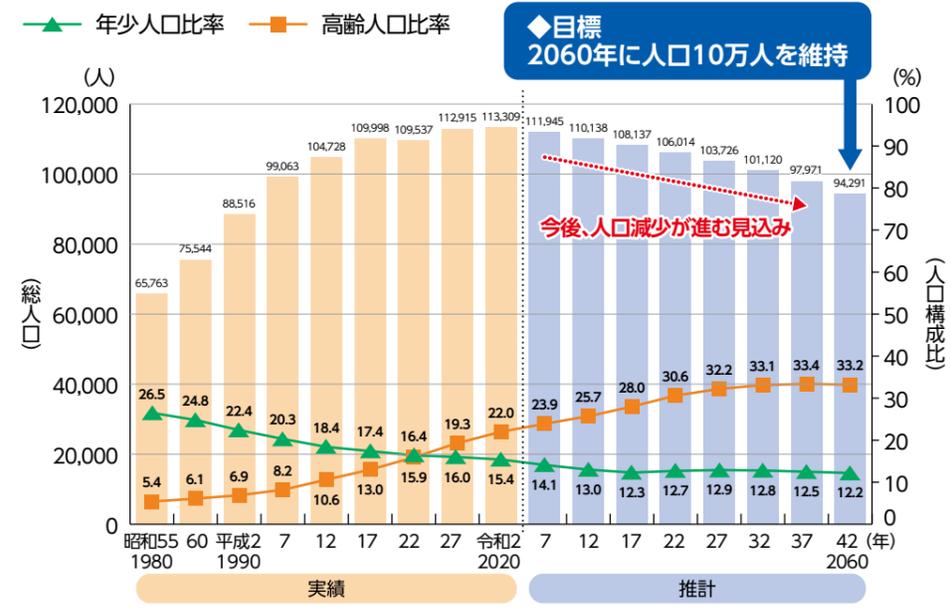
国の総人口は、既に減少が始まっており、今後、地域経済の縮小など、さまざまな影響が懸念されます。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、出生率の低下による人口の減少に歯止めをかけることにも、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を創生することを目指す取り組みです。

市の総合戦略

市は、第1期の「春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)を平成27年に、第2期総合戦略を令和2年に策定しました。これらの検証や、人口の現状分析、市民アンケート調査の結果などを踏まえ、令和7年3月に第3期総合戦略を策定しました。計画期間は、令和7～12年度です。

人口の現状と今後の推計

市の人口は、これまで増加傾向でしたが、令和2年をピークに減少に転じ、同6年12月末時点では111,919人となっています。将来人口の推計では今後も減少が続き、今から30年後の令和37(2055)年には、10万人を下回る見込みとなっています。また、平成22(2010)年を境に年少人口(0～14歳)と老年人口(65歳以上)の割合が逆転し、令和5年時点で市の高齢化率は23%を超えています。老年人口の増加に伴って、死亡数が年々増加しており、令和3年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状況となっています。人口減少に歯止めをかけるため、市はさまざまな施策を展開し、持続可能なまちづくりを進めていきます。



問い合わせ先
経営企画課企画担当
☎ (584) 1133
☎ (584) 1145
📠 1014581